

四半期報告書

(第14期第3四半期)

アイティメディア株式会社

(E05686)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月1日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 アイティメディア株式会社

【英訳名】 ITmedia Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻利樹

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目1番22号

【電話番号】 03-6824-9393(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 加賀谷昭大

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目1番22号

【電話番号】 03-6824-9396

【事務連絡者氏名】 管理本部長 加賀谷昭大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,108,821	2,131,641	2,864,287
経常利益 (千円)	96,463	74,543	151,232
四半期(当期)純利益 (千円)	42,928	26,452	174,197
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,789	26,745	172,001
純資産額 (千円)	3,508,899	3,673,581	3,641,754
総資産額 (千円)	3,766,689	3,928,049	4,108,850
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.85	4.22	27.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.85	4.21	27.78
自己資本比率 (%)	92.4	92.6	87.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,287	△9,459	244,911
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△98,342	△229,610	△41,108
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△182	△1,589	△894
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,422,889	1,442,376	1,683,035

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.71	11.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要などを背景として緩やかな回復傾向にある中、政権交代による経済政策への期待を受けた円安基調への転換・株価の回復が見られるものの、欧州の債務危機問題を背景とした金融資本市場の不安定な動向、新興国の経済成長の鈍化、近隣国との外交問題などの影響から、依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であるIT分野では、国内IT投資が緩やかな回復基調を継続し、大手顧客を中心として、広告出稿意欲の回復が見られました。エレクトロニクス分野では、国内半導体製造業の一部に厳しい状況があるものの、世界的なスマートフォン製造及び自動車製造における電子部品需要は回復基調にあることから、広告宣伝活動も増加傾向にあります。コンシューマー分野では、スマートフォン及び高速モバイルブロードバンド通信などの関連市場が拡大する一方で、国内の大手PC・家電メーカーの業績不振により、広告宣伝費を抑制する傾向が見られました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、費用対効果の高い広告商品の需要増加に合わせたプロファイル（営業見込み客情報）を提供するターゲティング型商品を積極的に販売してまいりました。また、増加するスマートフォン/タブレットユーザーの情報ニーズに応えるため、スマートフォン対応を推進するほか、一般のユーザーが自由に投稿できるテーマ別情報共有サービス「ONETOPI（ワントピ）」を拡大・強化しました。コスト面では、平成24年7月に本社を移転し、賃料等の削減に取り組みましたが、大型案件の受託による一時的なコスト増となりました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は21億31百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は70百万円（同18.0%減）、経常利益は74百万円（同22.7%減）、四半期純利益は26百万円（同38.4%減）となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。なお、メディア分野別の業績概要は以下のとおりであります。

(IT分野)

IT分野におきましては、企業の震災対応によるシステム需要の高まりや、クラウド・コンピューティング市場の拡大による広告宣伝需要の回復が緩やかに継続しました。また、IT製品やサービスの導入及び購買検討を支援するメディア「TechTargetジャパン」の会員数が順調に拡大し、売上も好調に推移したため、前年同四半期連結累計期間と比べ増収しましたが、大型案件の受託による一時的なコスト増により減益となりました。以上の結果、IT分野の売上高は12億86百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は1億89百万円（同8.6%減）となりました。

(エレクトロニクス分野)

エレクトロニクス分野におきましては、平成23年7月にエンジニア向けデジタルメディア「EDN Japan」を譲り受けたことに加え、メディア力が順調に伸長しており、前年同四半期連結累計期間と比べ増収となりました。また、利益率の高い商品の売上が増加したことで、損失が改善しました。以上の結果、エレクトロニクス分野の売上高は1億96百万円（前年同期比20.6%増）、営業損失8百万円（同27百万円利益増）となりました。

(コンシューマー分野)

コンシューマー分野におきましては、スマートフォン及び高速モバイルブロードバンド通信などの関連市場が拡大する一方、国内の大手PC・家電メーカーの業績不振による広告宣伝費の抑制に加え、平成24年3月に音楽情報サイト「BARKS」事業の譲渡を行ったこと及び不採算事業からの撤退により減収増益となりました。以上の結果、コンシューマー分野の売上高は6億7百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益73百万円（同10.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は39億28百万円（前連結会計年度比1億80百万円減）となりました。主な増減の内訳は、有価証券の減少1億29百万円、有形固定資産の増加41百万円及び投資その他の資産合計の減少67百万円であります。

負債合計は2億54百万円（同2億12百万円減）となりました。主な増減の内訳は、賞与引当金の減少75百万円、事務所移転費用引当金の減少75百万円、資産除去債務（流動負債）の減少29百万円、資産除去債務（固定負債）の増加22百万円であります。

純資産合計は36億73百万円（同31百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億40百万円減少し、14億42百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、減少した資金は9百万円となり、前年同四半期と比べ50百万円減少いたしました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益を59百万円、非資金取引として減価償却費を1億17百万円とし、賞与引当金の減少75百万円、事務所移転費用引当金の減少75百万円及び売上債権の増加19百万円によるキャッシュ・フローの減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は2億29百万円となり、前年同四半期と比べ1億31百万円減少いたしました。主な内訳は、有価証券の取得による支出1億円、投資有価証券の取得による支出1億円、有価証券の償還による収入2億30百万円、定期預金の預入による支出5億円及び定期預金の払戻による収入3億円、有形固定資産の取得による支出86百万円及び無形固定資産の取得による支出83百万円、差入保証金の回収による収入1億10百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローについては、記載すべき重要な取引がないため記載を省略しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,373,100	6,373,100	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であります。単元株 式数は100株であります。
計	6,373,100	6,373,100	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日のこの四半期報告書提出日での新株予約権等の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	6,373,100	—	1,622,277	—	1,666,013

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 100,400	—	株主として権利内容に何ら制限のない標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,272,300	62,723	同上
単元未満株式	400	—	—
発行済株式総数	6,373,100	—	—
総株主の議決権	—	62,723	—

（注）単元未満株式には、当社保有の自己株式97株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） アイティメディア株式会社	東京都港区赤坂八丁目 1番22号	100,400	—	100,400	1.58
計	—	100,400	—	100,400	1.58

（注）上記の株式数には、単元未満株式97株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383,035	1,342,376
受取手形及び売掛金	465,830	485,817
有価証券	829,320	699,760
仕掛品	1,173	4,194
その他	189,688	163,080
貸倒引当金	△144	△149
流動資産合計	2,868,904	2,695,080
固定資産		
有形固定資産	79,057	121,003
無形固定資産	205,454	223,640
投資その他の資産		
投資有価証券	616,737	709,147
その他	338,697	179,178
投資その他の資産合計	955,434	888,325
固定資産合計	1,239,946	1,232,968
資産合計	4,108,850	3,928,049
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,087	40,282
未払法人税等	9,360	4,143
賞与引当金	127,281	51,552
事務所移転費用引当金	75,628	—
資産除去債務	29,596	—
その他	149,963	127,986
流動負債合計	442,917	223,964
固定負債		
リース債務	5,278	3,083
資産除去債務	—	22,695
その他	18,900	4,725
固定負債合計	24,178	30,503
負債合計	467,096	254,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,621,836	1,622,277
資本剰余金	1,665,574	1,666,013
利益剰余金	368,468	394,920
自己株式	△44,422	△44,435
株主資本合計	3,611,456	3,638,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	326
その他の包括利益累計額合計	34	326
新株予約権	30,263	34,479
純資産合計	3,641,754	3,673,581
負債純資産合計	4,108,850	3,928,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,108,821	2,131,641
売上原価	855,983	931,479
売上総利益	1,252,837	1,200,162
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	499,432	483,837
賞与引当金繰入額	33,135	29,407
その他	633,994	616,136
販売費及び一般管理費合計	1,166,562	1,129,381
営業利益	86,274	70,780
営業外収益		
受取利息	7,670	4,439
その他	2,652	3
営業外収益合計	10,322	4,442
営業外費用		
支払利息	134	95
為替差損	—	584
営業外費用合計	134	680
経常利益	96,463	74,543
特別利益		
負ののれん発生益	318	—
特別利益合計	318	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,999
事務所移転費用	—	8,320
特別損失合計	—	15,320
税金等調整前四半期純利益	96,782	59,222
法人税、住民税及び事業税	1,987	1,770
法人税等調整額	55,000	31,000
法人税等合計	56,987	32,770
少数株主損益調整前四半期純利益	39,795	26,452
少数株主損失(△)	△3,133	—
四半期純利益	42,928	26,452

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,795	26,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	994	292
その他の包括利益合計	994	292
四半期包括利益	40,789	26,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,923	26,745
少数株主に係る四半期包括利益	△3,133	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96,782	59,222
減価償却費	77,208	117,293
のれん償却額	3,570	3,570
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75,867	△75,729
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,005	5
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△75,628
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,999
受取利息及び受取配当金	△7,670	△4,438
支払利息	134	95
負ののれん発生益	△318	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,357	△19,987
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,860	△3,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,649	△10,805
その他	△58,941	△10,200
小計	37,738	△12,623
利息及び配当金の受取額	6,610	4,863
利息の支払額	△134	△95
法人税等の支払額	△2,926	△1,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,287	△9,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△328,065	△100,000
有価証券の償還による収入	100,000	230,000
定期預金の預入による支出	—	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△9,619	△86,324
無形固定資産の取得による支出	△47,748	△83,217
投資有価証券の取得による支出	△11,440	△100,000
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
子会社株式の取得による支出	△1,470	—
差入保証金の回収による収入	—	110,671
資産除去債務の履行による支出	—	△740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,342	△229,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,950	579
自己株式の取得による支出	△16	△13
リース債務の返済による支出	△2,116	△2,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182	△1,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,237	△240,658
現金及び現金同等物の期首残高	1,480,127	1,683,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,422,889	※1 1,442,376

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	1,122,889千円	1,342,376千円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	300,000 "	300,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— "	△200,000 "
現金及び現金同等物	1,422,889千円	1,442,376千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円85銭	4円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	42,928	26,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	42,928	26,452
普通株式の期中平均株式数(株)	6,267,989.27	6,272,376.20
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円85銭	4円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,635.94	8,922.22
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月1日

アイティメディア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイティメディア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイティメディア株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

以 上

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月1日
【会社名】	アイティメディア株式会社
【英訳名】	ITmedia Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大槻利樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目1番22号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大槻利樹は、当社の第14期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。